

補助金 | 多核種除去設備等処理水風評影響対策事業補助金

(ALPS処理水関連事業)

最大**1億円**

締切：**随時**

申請難易度：★★★★★

全国

i 制度の概要

ALPS処理水の海洋放出に伴う風評影響への対策として、水産業界の事業継続を支援する制度です。**漁業者が安心して操業を継続**できるよう、販路拡大、一時的買取り・保管、出荷調整の3つの取組を国の基金から支援します。

🔗 支援内容

☐ 販路拡大等の取組

企業食堂や学校給食への提供、ECサイト構築等

最大**1億円**

補助率：**1/2～定額**

☐ 一時的買取り・保管

冷凍保管等に必要な資金借入れの金利を支援

最大**1億円**

補助率：**実質無利子化**

☐ 出荷調整支援

養殖水産物の出荷調整に必要な給餌料費等

最大**1億円**

補助率：**定額**

🎯 対象となる取組

【販路拡大等】

- ☐ 社員食堂や学校給食への水産物提供
- ☐ 販促PR、直売会開催、新商品開発
- ☐ ECサイト関連費、広告宣伝費
- ☐ 水産物送料（梱包材・冷媒費等）

【買取り・保管】

- ☐ 買取り・保管に必要な借入金利
- ☐ 冷凍保管等に要する経費
- ☐ 販売先確保のための需要開拓

【出荷調整】

- ☐ 養殖場留め置き の給餌料費
- ☐ 養殖用浮きの購入費等

👥 対象者

- ☐ **漁業協同組合**・漁業生産組合等
- ☐ 農林漁業者の組織する団体
- ☐ 民間事業者・第三セクター
- ☐ 地方公共団体・各種法人

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **風評影響の明確化**：処理水放出による具体的な影響を数値で説明
- ☐ **効果的な販路開拓**：**新規販路**の開拓と継続的な取引の可能性
- ☐ **保管・流通戦略**：冷凍保管から販売までの一貫した計画
- ☐ **組織連携の強化**：漁業協同組合等との協力体制構築

📊 戦略的分析

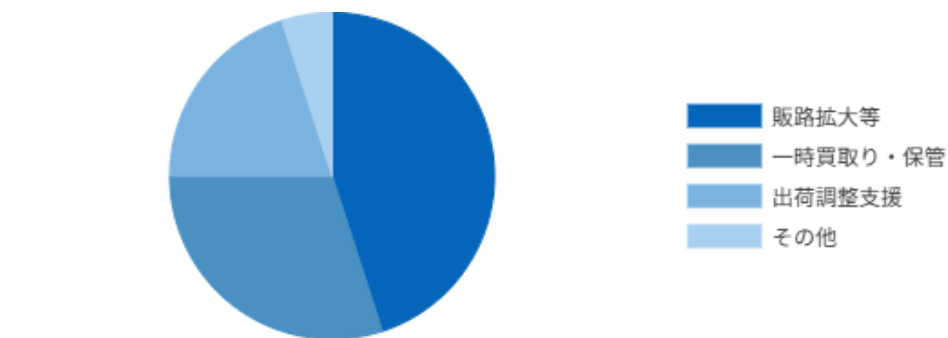
【支援メニュー選択戦略】

- ☐ **販路拡大**は継続的収益確保に最適
- ☐ 一時保管は**実質無利子化**で資金負担軽減
- ☐ 出荷調整は緊急時の損失回避に重要

【段階的活用戦略】

- ☐ **第1段階**：出荷調整で緊急対応
- ☐ 第2段階：**一時保管**で市場安定化待ち
- ☐ 第3段階：販路拡大で**新市場**開拓

📈 水産業支援分野の構成



支援対象（2023-2025年）：販路拡大が最多、保管支援が増加傾向
平均支援額：約2,500万円（事業規模による）

🐟 水産物別支援事例

水産物分類	主な支援内容
鮮魚類	急速冷凍・保管、学校給食への提供
養殖魚	出荷調整、給餌料費支援
加工品	ECサイト構築、直売会開催
貝類・海藻	新商品開発、販路拡大
冷凍品	長期保管、需要開拓

👤 専門家活用のススメ

- ☐ **水産業コンサルタント**：事業計画策定と効果測定支援
- ☐ **流通・販売専門家**：新規販路開拓と販売戦略
- ☐ **冷凍・保管専門家**：適切保管方法と品質管理
- ☐ **補助金申請専門家**：申請手続きと書類作成支援

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/10作成】

提出書類	チェックポイント
補助金申請書	☐ 風評影響 の具体的な数値記載 ☐ 事業実施体制と役割分担を明記 ☐ 成果目標を定量的に設定
事業計画書	☐ 販路拡大の具体的な手法を詳述 ☐ 継続性 を確保する仕組み
収支予算書	☐ 補助対象経費を適切に分類 ☐ 見積書等の根拠資料添付
法人関係書類	☐ 組織概要と事業実績 ☐ 財務状況の健全性

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
書類準備に1～2ヶ月程度。組織内での合意形成が重要。
水産業専門家との事前相談を推奨。
- 申請受付**
随時受付
公益財団法人水産物安定供給推進機構への直接申請。
※事前相談により申請内容の精度向上が可能。
- 審査期間**
申請後約1～2ヶ月（書類内容により変動）
- 交付決定通知**
審査完了後、速やかに通知
- 事業実施・報告**
交付決定後、事業開始。
事業完了後30日以内に実績報告書提出必須

⚠ 補足事項

- ☐ 無給餌養殖については原則組合等からの申請
- ☐ 基金事業のため予算枠に応じた採択決定

❓ 問い合わせ

制度詳細	http://www.fishfund.or.jp/jigyoku9.html
お問い合わせ	公益財団法人水産物安定供給推進機構 東京都千代田区神田東松下町2 8 番地5 TEL：03-3254-7044 ※お問い合わせは制度詳細ページより、または直接連絡でお願いいたします。